

○松島議員

松島でございます。まず、なぜ我々3人がここにパネリストとしているかということについて簡単にご説明申し上げておきますが、先ほど副議長からの報告にもありましたとおり、18人全員で研究会というものを立ち上げました。パネリストは3名ということで、山本副議長は代表でございますので報告をしますと、あとはだれでもいいんですよと、議長を除くほかの16名の方からどなたでも結構ですというふうな募集を申し上げましたが、手を挙げてくださったのは熊谷さんだけでありまして、私と野田議員はほかにだれもいないので仕方なしにこの場にいますということでもあります。野田議員が出るからおれも出るぞというふうなことは決してございませんので、最初に申し上げておきます。

それから、合併に関してでございますが、現時点で私の考え方は、今後ある市町村と合併したら、とてつもなくよいことがあるよというふうな材料が出てこない限りは、よく合併については多くの皆さんが総論賛成、各論反対ということが言われておりますけれども、私は総論大反対の各論反対の立場でございます。

まず何度も、皆様方に申し上げるのは初めてですけれども、どうして合併なんだということでもあります。まず、市町村の適正規模ということがよく言われておりますが、その適正規模は人口15万人から20万人、もっと細かく言うと、人口17万人ぐらいが一番行財政効率が良いのだよというふうな結果が出ているようですけれども、それならば、17万人が一番いいと。その行財政効率だけからその合併を議論するのであれば、じゃあ34万人の都市を二つに分割したらどうだというふうな話は現在出てきておりません。ここに一つの疑問を感じるわけです。とすると、今回の合併は行財政効率だけではない、ほかのものが必ず何かあるんだろうということですが、熊谷議員の発言にもありましたけれども、今、財政が非常に疲弊しております。とりわけ国家財政はまさに破綻の危機になんなんとしているわけですけれども、その財政の破綻のツケを、ツケというか、その原因をすべて地方自治体の方に目を向けさせているのではないかとというふうな危惧があります。今回の北朝鮮の拉致問題ですとか、中国の藩陽の問題ですとか、そういったものを持ち出すまでもなく極めて現在の震が関には私は懐疑的な立場をとっております。上の方からこれがいいよと言ってくるものは必ず疑ってかからなければならないという立場でございます。

この合併の議論に入る前に、それじゃあ地方自治体というのは一体どういうものなのかと。よく地方自治の本旨ということ言われておりますけれども、地方自治の本旨とは一体何なんだと。そして、その地方自治の本旨を本当に実現させるために今回の合併という話が出てきたのかということ、決してそんなことはないわけでありまして。お国の方は、とりわけこの総務省は何とかして合併させようとして躍起になっておるようでございます。今年の3月にこれ、市町村長及び市町村議会議長にあてた総務大臣の手紙などというのを見ると、首長はぜひともリーダーシップを発揮して、早急に議論を深めていただきたいというふうに書いてあります。つまり、早く町長なり何なりがリーダーシップを発揮して、合併の方向に持っていくなさいよというふうに読み取れるわけでございます。これから先の考えは町長のお考えでしょうけれども、そういったいろいろな疑問点があります。とりわけ地方交付税の問題、削減するぞと、地方交付税なくするぞと、合併すればそのままいいけれども、合併しないと地方交付税を全く取り上げて、おまえらの町村は立ち行かなくなってしまうぞというふうな、地方交付税を盾にとったおどしが極めて濃厚であるというふうな考えるわけです。

さらに、これは自治日報に出ておりましたが、第27次地方制度調査会の西尾 勝という副会長、これはあくまで私案でございますけれども、町村を廃止して全国を市並みの基礎自治体にするんだというふうな私案が出ました。当然それに対して、全国町村会は猛反発いたしまして、町村を切り捨てるような横暴論は絶対容認できないというふうなコメントも出ております。こういったいろいろな問題を、さて、合併の本旨はどこにあるのかということと総論として考えていかないと、栄町はどうするのかというふうな結論も全く見えてこないんじゃないかと。

○野田議員

どうも、こんにちは。私たちの例えば息子が、これ先ほど先生と話して、私も全くそのとおりだと思ってそれを言おうと思ったら先生がちよっと言われてしまったのですけれども、月に8万円の仕送りで学校生活を送ってきたと。そのうち、3万円は必ず自分で稼いでいた、アルバイトして。そして、あと5万円は何らかの形で手にしなきゃいけない、親からそのうちの3万円を送ってきたと。あと足りない2万円は自分が何かして稼いで、それで8万円にして生活費を送っていたという子供がもしいたとしましたら、親が、これ本当に先生の受け売りじゃなくて私も考えたんですけども、親がリストラに遭って倒産して、もう金出せないんだと。だから、おまえ3万円だったら、3万円で生活するか、頑張ってあと2万円を入れて5万円で生活するか、親からは3万円出せないんだと、許してくれと言われたら、生活費を全部で、今まで8万円にしていたのを5万円で生活するかしないか、というのが私はこの合併だと思っています。幾ら震が関が悪いとかだれが悪いとか言っても、目の前にもう迫っている危機というのがあるんだと。じゃあ、その危機をどう栄町という船に乗った人たちが回避するのかと。いや、やはり私は合併しかないんじゃないかと。いや、もう3万人の町でこのままで荒海を乗り越えていくんだと、でも、その荒海はどんな荒海が来るか全く皆目見つかない。じゃあ、その栄町丸はその3万人の町で本当に10年後やっけていけるのかどうか。残念ながら、私はこの10年後にそういうことを回避できるとは思っておりません。ですから、いやでも、それからあと合併したらメリットがあるか、私も研究会になったり、自分でずっと合併のことは勉強してはいたけれども、メリットははっきり言っておりません。国から出してくる特例債とって、何かつくんなさいと、いろんな建物をつくんなさい、何をつくんなさいと。でも、その3割は自己負担になるわけです。これ借金です。結局、借金の上塗りをしなきゃいけない。もし、借金をして合併するならば、また同じ借金漬けになるということが考えられるんじゃないかと。そうしたら、いかにして今、3万人の小さな船に乗って、これを10万人にして20万人にしたら、一緒に船で共同してこの荒海を乗り越えるかということ私たちは今考えなきゃいけないと、私は残念ながら合併というのはもうせざるを得ないと、今そこにある危機だと私は思っています。ですから、これはもう町民と一緒に考えなきゃいけないというのがもう私たち協議議員、また町長も含めて行政の人たちの今の役割だと思っております。